

2. 大学院と現場との循環システムの成果と残された課題
2) 「実務家教員を介した福祉現場との多様な循環」

「福祉サービスマネジメント特講」と実務家教員を介した福祉現場との多様な循環

日本福祉大学大学院
大学院G P客員教員
鍋谷 州春

I 「福祉サービスマネジメント特講1」開講2年間の4つの発展

本大学院G P企画の特徴の一つ実務家教員によるリレー講義は、現場実践を生かした幅広い講義科目として初期の目標を達成しつつある。08年度は、①社会福祉学専攻通学院生（昼間）10名、②同専攻通信教育院生（社会人）15名、③福祉マネジメント専攻（通学社会人）17名、④その他院生特別聴講3名など45名が履修・聴講した。09年度は、①4名、②16名、③医療福祉マネジメント研究科（新設・通学社会人）26名など46名が履修した。平日は通学困難な院生のために土曜日の午後を開講して通信・通学融合効果をあげた。

2年間で実数19名の実務家教員がリレー講義を担当した。さらに大学院の社会貢献の立場から公開講義としたことで平均10名から20名の一般聴講者が参加し、大学院と福祉現場の循環の場として多くの波及効果をもたらした。

1) リレー講義（ロールモデル）内容の総合化の進行

08年度は土曜日3コマの中に3人～4人の実務家教員による講義が密集し、講義内容は良かったが質疑・討論による学びに課題を残した。そのため09年度は12のリレー講義とし討論時間を確保した。領域は①サービス・臨床5、②医療・福祉経営マネジメント2、③サービス・臨床、地域、経営総合マネジメント5である。専門特化と総合マネジメントを体験した講師陣が増加し、リアクションペーパーによる受講生の満足度は高くなった。

2) ピアスーパービジョン式討論の一定の成果

08年度は討論が時間的に制約された反省と院生の要望に応え、2つの講義と90分の討論時間を設計した。他方領域の異なる受講生が討論に参加しやすくする工夫として、ピアスーパービジョン式討論を試行した。ピアスーパーバイザーは①講師と同じ職場の院生、②同日の講師2人の相互協力、③実務家教員、③常連の一般聴講生など多様な仕掛けが試みられた。ピアスーパーバイザーによる課題の相対化と担当教員の解明により、他領域の受講生も討論に参加し、座学からディスカッション体験への端緒が見られた。

3) 一般聴講生参加による現場との循環の場づくりと進学効果

平均10～20名の一般聴講者が大学院ホームページに申し込み参加した。08年度は、延べ106名の一般聴講者が聴講した。福祉関係者や公務員・他業種や学部学生が多い。発言やリアクションペーパーでは複雑化・多問題化する各現場での解決のヒントを求める参加動機が窺われ、現場との循環の場となった。08年の一般聴講者の1人、現場のソーシャルワーカーが現場での悩みを抱えつつ、研究志向の伝統的大学院では自分の悩み解決のヒントは得られないだろうと懐疑的な気持ちで聴講したが、実務家教員によるソーシャルワークマネジメントと担当教員の解明で、高度専門職養成大学院に共鳴して進学した。09年度は、延べ99名の一般聴講者が聴講した。県職員数名が継続的に参加し、ピアスーパービジョン式討論に加わり、院生と福祉現場の学びの相乗効果も発揮された。09年度にも一般聴講者のなかから数名が潜在的進学希望をリアクションペーパーを通じて表明された。

4) 「特講」講義から現場見学やインターシップへの発展と課題

①09年5月講義の実務家教員山内哲也氏の職場見学希望に応え、同年9月社会福祉法人武蔵野会（東京）を見学研修（9人）した。参加院生（島根県在住）が成年後見実践経験を武蔵野会と交流し、武蔵野会の成年後見制度立ち上げの援助となるという水平的なネットワー

クも生まれた。②6月講義の実務家教員大田絹子氏の講義からインターシップが他演習で実践された。しかしインターシップ受け入れの本格化は今後の課題である。

II 大学院と福祉現場の多様な循環システムの推進(実務家教員を軸として)

1. 提携法人やその他の医療・福祉現場との連携・循環の進展

1) 社会福祉法人武蔵野会への見学研修

9月12日(土)～13日(日)両日、日本福祉大学教員と大学院生ら9人による社会福祉法人武蔵野会見学が行われた。12日、通所を中心とする各施設で支援活動や施設見学し、各施設長・主任からの「事業概要」「事業報告」「事業計画」「支援計画」「支援介護の基本ブック」「声かけ記録」「人事考課」などの詳細報告は、現場発の臨場感ある実地研究となった。

理事長、本部長・次長(実務家教員山内哲也氏)らのレクチャーで、法人の沿革や法人の存在意義をかけた理念と長期計画の真髓を学んだ。東京都を中心に3県におよぶ法人・地区・各施設の民主的管理運営のシステムや人材育成マネジメントと社会貢献活動への挑戦を学んだ。

2) 社会福祉法人さっぽろ慈啓会主催の全市的研修への協力とGP「さっぽろセミナー」

日本福祉大学の提携法人である社会福祉法人札幌慈啓会らが2009年10月札幌市内で職員研修会を開催した。研修会に16の特養ホーム40人の看護師、相談支援員、栄養士、ケアワーカー4職種のリーダーが参加した。テーマは「介護現場における多職種連携教育 IPE (Inter Profession Education) ー講義と演習」である。講師は鍋谷州春日本福祉大学院客員教授、コメンテーター池田枝里看護師(日本福祉大学通信学部卒)と本学関係者が協力した。その後、2010年2月に後期研修(演習型研修)を実施した。

この経験を10月31日～11月1日「日本福祉大学大学院特別公開セミナー in さっぽろ」フォーラムで札幌慈啓会福田三行専務理事(札幌老施協会長)が発表した。上述の池田看護師が「介護現場でのIPE研修に、日本福祉大出身の自分もコメンテーターとして参加でき、各職種の発言や現場での「声かけノート」と2月の「再演習」企画は、現場にも大学院の教育プログラム開発にも良い挑戦だと感じた。日本福祉大学大学院に遠隔地でも進学できる条件緩和を」と発言し、池田氏ら2名が10年に本学大学院に進学した。

同窓会理事で実習指導講師の五十嵐氏(札幌)からも大学院への期待が表明された

札幌慈啓会は、2010年10月に札幌市で開催される全国老施協大会に参加する本学提携14法人(有志)の研究交流会開催(当番は札幌慈啓会)を提案している。

3) 日生協医療部会研修事業の受託・共同企画と現役院生の聴講・交流

2009年8月に日生協医療部会医師幹部研修事業を本学研修センターが受託し、本学大学院院生らが聴講参加しレポートを通し医師・経営幹部と交流した。研修は同医療部会の希望で、実務家教員と本学教員の共同企画・教材開発で行われた。同研修事業で用いたケースメソッド教材試運転に、実務家教員や本学教員も参加、現場との教材共同開発の一步を開いた。

III. 大学院教育と福祉現場の循環を促進するビデオ教材の作成と活用

2007年度に“大学院教育と福祉現場の循環”のモデルとなるビデオ教材「福祉マネジメント-北海道・愛知県での新しい実践」を企画し、制作した。北海道での介護事業の先駆例と愛知県での先駆的な知的障害者の就労・生活支援をロケ取材した教材である。知的障害者の就労・生活支援では行政の就労支援を担当する本大学院実務家教員がコメンテーターとして活躍した。北海道の介護事業先駆例では地元自治体役場ホールを会場にビデオ教材視聴と制作者の鍋谷

大学院G P 客員教授の講演会が開かれ 300 名の町民が参加した。この教材が地元NHKや「北海道新聞」で大きくとりあげられた。

このビデオ教材は、毎年福祉サービスマネジメント特講の教材となっているほか、本学の提携社会福祉法人を中心に希望する現場で活用されている。

以上

道 新 聞
2008年(平成20年)5月16日(金曜日)



別海厚生企業
組合「すずらん」

介護で急成長教材に

日本福祉大 「全国に紹介したい」

お年寄りとビデオを見るエプロン姿の赤石理事長 (左)

【別海、中標津】別海、中標津両町内などで高齢者や障害者向けの介護事業を行う別海厚生企業組合「すずらん」(赤石えみ子理事長)は、二〇〇〇年に訪問介護サービスを始め、二〇〇〇年から訪問介護を始めた。「最初は利用者が増えなかった。でも、二十四時間、年中無休のスタイルが喜ばれ、四年で七十人に増えた」と赤石理事長は振り返る。現在は別海、中標津両町でグループホームを運営、デイサービスや介護タクシー、居宅介護支援事業などを行っている。組合員である職員は百十二人に増えた。

すずらんは一九七九年、季節労働者の技能講習会を開くため、組合員三人で別海町で発足した。しかし受講者が年々減少したため、二〇〇〇年から訪問介護を始めた。

このある日本福祉大の鍋谷春客員教授(芸)は、九九年にヘルパ―養成講座の講師として招かれて以来、ホラソニアでもすずらんを訪れてきた鍋谷さんは「全国的に介護事業から撤退する業者が多い中、すずらんは順調な経営を続けている。高い理念があり、職員の処遇も良い。大学生だけでなく、全国の介護事業所にも紹介したい」と思い立った。同大での講義で上映した「全国に紹介したい」という学生から「常と鍋谷客員教授の講演会が十八日午後一時から、別海町役場で開かれる。参加無料。(内山岳志)

北海道新聞
平成 20 年 5 月 16 日